



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ホットランドホールディングス（旧商号：株式会社ホットランド） 上場取引所 東
コード番号 3196 URL <https://hotland.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐瀬 守男
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 経営管理本部長 （氏名）武藤 靖 TEL 03(3553)8885
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	12,792	11.6	742	△32.8	532	△64.8	332	△64.2
2024年12月期第1四半期	11,459	21.9	1,105	66.7	1,514	107.9	930	97.5

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 88百万円（△92.1％） 2024年12月期第1四半期 1,120百万円（145.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円
2025年12月期第1四半期	15.66	—
2024年12月期第1四半期	43.81	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	30,615	12,342	38.0	547.87
2024年12月期	28,519	12,543	41.5	556.75

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 11,648百万円 2024年12月期 11,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,000	19.2	3,500	37.5	3,450	0.2	1,900	2.7	89.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	21,655,600株	2024年12月期	21,655,600株
2025年12月期 1 Q	393,876株	2024年12月期	393,876株
2025年12月期 1 Q	21,261,724株	2024年12月期 1 Q	21,247,356株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、国際情勢の不安や米国の通商政策動向の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、国内消費者による外食需要が堅調に推移したことに加え、外国人観光客数の増加によるインバウンド需要も高まったことから、外食市場としては概ね好調に推移いたしました。一方で、原材料価格や人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年2月28日付で公表いたしました2023年から2027年までの5ヶ年中期経営計画を基に、築地銀だこ及び銀だこハイボール酒場を中心として、子会社の株式会社オールウェイズ、株式会社ホットランドネクステージ、株式会社ファンインターナショナルなどで運営する新業態の開発や、米国を中心とする海外展開などの将来の成長を見据えた取り組みを進めてまいりましたが、事業環境や業績の変化を踏まえ、新たに2025年から2029年までの5ヶ年中期経営計画を策定し、既存事業の深化と今後を見据えた新業態・新事業の開発、育成、成長に取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,792百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益については有限会社よし平の株式取得に伴うデュー・ディリジェンス及びアドバイザー費用等並びに米国事業への先行投資に伴う費用等の計上により742百万円（前年同期比32.8%減）となりました。また、為替予約の時価評価による為替差損等の計上により、経常利益は532百万円（前年同期比64.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は332百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 飲食事業 >

「築地銀だこ」事業においては、1月1日元旦（一部店舗では先行販売開始）より全国の築地銀だこ店舗及び近隣特設会場（一部店舗を除く）にて『ぜったいお得な!! 福袋』を数量限定で発売いたしました。3月5日より、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて『大創業祭』を開催し、3月8日より“ぜったいお得な回数券”を数量限定で発売したほか、当回数券の発売にあわせて「PayPayポイント」が最大5%戻るPayPayクーポンの配布も実施いたしました。また、創業の日である3月14日には、築地銀だこの『スタンプ3倍』キャンペーンを実施いたしました。3月31日には、築地銀だこ公式のスマートフォンアプリのサービスを開始し、アプリ内で『アプリ限定のお得なクーポン』の配布等も開始いたしました。商品関連では、1月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて『九条ねぎマヨ 特製ソース』を、同日よりたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にてクロワッサンたい焼の新作『ピスタチオのチョコクロワッサン』を、2月20日よりクロワッサンたい焼の新作『いちごカスタード』をそれぞれ期間限定で発売したほか、3月18日・19日の2日間、MLB 2025シーズンに向けロサンゼルス・ドジャースと新たに共同で開発した新商品『濃厚魚介系 UMAMI たこ焼』を「MLB 東京シリーズ 2025」東京ドーム開幕戦にて『東京ドーム内の築地銀だこ店舗のみ』で初お披露目（限定発売）し、その翌日3月20日より日本国内の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて発売し大きな反響・話題となりました。また、同日3月20日よりお出掛けや春の行楽に合わせた『お花見だんらんパック』を数量限定で販売いたしました。こうした積極的な販売促進の取り組みにより、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は101.3%となりました。なお出店については、1月に「サンエー経塚シティ店」、3月に「本庄照若町店」をオープンいたしました。

酒場事業においては、「銀だこハイボール酒場」、「おでん屋たけし」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移いたしました。出店については、酒場事業の中でも特に利益率の高い「銀だこハイボール酒場」・「おでん屋たけし」の新規出店に引き続き注力し、1月に「おでん屋たけし」の「伊勢佐木町店」、3月に「銀だこハイボール酒場」の「長崎浜町店」、「千葉駅前店」及び「伊勢佐木町店」をそれぞれオープンいたしました。また、2024年7月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショウエイの展開業態である名古屋の名店「李昇」の関東初出店となる「馬車道店」を3月にオープンいたしました。

主食事業においては、「東京油組総本店<油そば>」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移いたしました。なお、1月に和歌山県内において「厚切り とんかつ よし平」6店舗、「天ぷら海鮮 よし平」1店舗の合わせて7店舗のとんかつ店等の飲食店を展開している有限会社よし平の全株式を取得し、子会社化いたしました。

製販事業においては、銀だこハイボール酒場業態等での販売や米国等への海外輸出を目的にした築地銀だこ「シーフードボール」の「シーフードボール（イカ）」を3月より製造開始いたしました。また、大手スーパーマーケット向けに販売している「築地銀だこ」の家庭用ミックス粉が売上好調のため本年度は定番商品といたしました。自動販売機事業では、コールドストーンアイスクリームの自動販売機を2月に4箇所、3月に8箇所新

規に設置いたしました。

海外事業においては、今年もロサンゼルス・ドジャースと新たに共同で開発し、「MLB 東京シリーズ 2025」開幕戦の3月18日・19日の2日間にわたり『築地銀だこ 東京ドーム店』にてドジャー・スタジアム店での発売に先駆けて先行発売した新商品『濃厚魚介系 UMAMI たこ焼』を、MLB 2025シーズンに販売いたしました。アジアでは、1月1日付でTOPCO SCIENTIFIC社の飲食部門子会社であるANYONG FRESHMART社と、台湾でのエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。香港では、外食業にとどまらず経済活動全体が停滞しており、消費活動の著しい低下が見られる状況が続いております。当社グループでは、香港市場におけるセグメントごとの需要に対応した業態ポートフォリオを構築しており、各事業とも黒字を維持しております。引き続き、商機を慎重に見極めながら出店を進めてまいります。

観光地に店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は引き続き堅調に推移いたしました。なお出店については、1月に「炉端居酒屋 鮎炉まん」を京都市内にオープンいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,907百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は788百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

<リゾート事業>

前連結会計年度より新たに取り組んでいるリゾート事業は、自然に囲まれた群馬県桐生市水沼エリアにて、2023年9月に開業した群馬県産の食材をはじめ様々な焼肉BBQメニューを取り揃えた全天候型「スミテラス 焼肉BBQ」、新鮮野菜やこだわりの卵料理・パンケーキなどお楽しみいただける「シカモアカフェテラス」に加え、新たな飲食施設としてこだわりの十割そばを存分に味わえる蕎麦専門店「十割そば 囲炉裏」をオープンしたほか、本格フィンランド式サウナ、コテージ・グランピングなどの宿泊施設を完備し、日帰り・宿泊など様々なシーンでご利用いただける、滞在型アウトドアレジャー施設「サウナの森 水沼ヴィレッジ」として2024年4月23日にオープンいたしました。なお、当施設のサウナは、サウナ初心者からサウナ愛好家（サウナー）まで楽しめるよう工夫を凝らしており、貸切（プライベート）サウナは国内では珍しいエストニア「HUUM」社の薪ストーブを使用したフィンランド式サウナで、本格的なロウリュを体験・お楽しみいただけます。パブリックサウナ（水着着用・男女混合）は、グランピングテント宿泊者様や日帰りのお客様もお楽しみいただけるサウナで、国産の薪ストーブを使用し、同じく本格的なサウナをお楽しみいただけるほか、全てのサウナに「天然地下水の水風呂」を完備しており、自然の中での外気浴と合わせ、室内では体験できない“贅沢な癒し”を実感していただける施設となっております。また、2025年1月にはサウナを完備したラグジュアリーな雰囲気のグランピングテントを2棟増築し、うち1棟はペットと一緒にご宿泊いただける仕様となっております、大変ご好評をいただいております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円、セグメント損失は22百万円となりました。なお、リゾート事業は2024年第2四半期連結会計期間より開始した事業であるため、前年同期比を記載しておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,096百万円増加し、30,615百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,093百万円、固定資産が1,630百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,296百万円増加し、18,272百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が645百万円増加、長期借入金が1,188百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、12,342百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が332百万円増加した一方、剰余金の配当により利益剰余金が276百万円減少したこと、繰延ヘッジ損益が242百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,619	4,819,881
売掛金	2,729,103	2,276,070
棚卸資産	2,914,964	2,835,340
その他	2,627,572	2,534,110
貸倒引当金	△72,121	△72,889
流動資産合計	11,926,138	12,392,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,553,208	6,965,761
その他（純額）	2,768,325	3,428,600
有形固定資産合計	9,321,533	10,394,362
無形固定資産		
のれん	1,072,700	1,688,120
その他	47,357	72,127
無形固定資産合計	1,120,058	1,760,248
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,013,425	3,052,045
その他	3,154,927	3,033,038
貸倒引当金	△17,020	△16,701
投資その他の資産合計	6,151,332	6,068,382
固定資産合計	16,592,925	18,222,992
資産合計	28,519,063	30,615,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,871	2,428,698
短期借入金	1,916,311	2,562,035
1年内返済予定の長期借入金	1,268,258	1,342,096
未払金	1,468,857	1,738,294
未払法人税等	643,874	430,973
賞与引当金	166,907	336,605
資産除去債務	13,874	11,597
その他	2,423,933	2,565,966
流動負債合計	10,427,888	11,416,267
固定負債		
長期借入金	3,583,039	4,771,213
資産除去債務	1,001,029	1,044,011
退職給付に係る負債	102,364	96,988
その他	861,652	944,230
固定負債合計	5,548,086	6,856,444
負債合計	15,975,974	18,272,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,184,225	3,184,225
利益剰余金	5,333,535	5,390,098
自己株式	△758,476	△758,476
株主資本合計	11,072,359	11,128,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,151	5,407
繰延ヘッジ損益	758,730	515,919
為替換算調整勘定	△3,497	1,613
退職給付に係る調整累計額	△10,179	△3,301
その他の包括利益累計額合計	765,204	519,637
非支配株主持分	705,525	694,235
純資産合計	12,543,089	12,342,794
負債純資産合計	28,519,063	30,615,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,459,439	12,792,667
売上原価	4,999,882	5,557,476
売上総利益	6,459,556	7,235,190
販売費及び一般管理費	5,354,211	6,492,915
営業利益	1,105,345	742,275
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,538	1,692
為替差益	392,717	—
補助金収入	—	35,942
保険解約返戻金	—	17,391
その他	26,817	18,239
営業外収益合計	424,074	73,265
営業外費用		
支払利息	10,999	34,112
支払手数料	2,549	2,394
為替差損	—	237,545
その他	1,713	9,118
営業外費用合計	15,262	283,170
経常利益	1,514,156	532,371
特別利益		
固定資産売却益	—	2,640
特別利益合計	—	2,640
特別損失		
固定資産除却損	3,940	601
店舗整理損失	4,616	1,859
減損損失	32,950	590
特別損失合計	41,507	3,050
税金等調整前四半期純利益	1,472,649	531,960
法人税、住民税及び事業税	562,144	391,359
法人税等調整額	△97,975	△216,934
法人税等合計	464,168	174,424
四半期純利益	1,008,480	357,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,735	24,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,745	332,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,008,480	357,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,500	△14,744
為替換算調整勘定	16,963	△17,925
退職給付に係る調整額	689	6,878
繰延ヘッジ損益	122,626	△242,811
その他の包括利益合計	111,779	△268,602
四半期包括利益	1,120,260	88,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024,464	87,397
非支配株主に係る四半期包括利益	95,795	1,536

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飲食事業	リゾート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,769,947	22,719	12,792,667	—	12,792,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,644	—	137,644	△137,644	—
計	12,907,592	22,719	12,930,311	△137,644	12,792,667
セグメント利益又は損失 (△)	788,570	△22,918	765,652	△23,376	742,275

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△23,376千円は、セグメント間取引消去であります

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第1四半期連結累計期間まで単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間より滞在型サウナ施設を開業してリゾート事業を開始したことに伴い「リゾート事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「リゾート事業」が前第2四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおきまして、店舗の収益性の低下により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、590千円の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における減損損失の計上額は590千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	317,934千円	385,148千円
のれんの償却額	21,471	40,417

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社ホットランドホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

金井 匡志

指定社員
業務執行社員

公認会計士

道浦 功朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ホットランドホールディングス（旧会社名株式会社ホットランド）の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。